

経済情報ピックアップ

5月

◆G7伊勢志摩サミット「首脳宣言」

- 5月26、27日に伊勢志摩でG7サミット(日、米、仏、独、英、伊、カナダ+EUの首脳会議)が開催されました。わが国がG7サミットを主催するのは、2008年の北海道洞爺湖サミット以来8年振りです。
- 今回のG7サミットの成果は、「各国の状況に配慮しつつ」との但し書きこそつきましたが、「強固で、持続可能な、かつ均衡ある世界的成長の達成」のために、世界経済、移民・難民、貿易、インフラ、保健、女性、サイバー、腐敗対策、気候、エネルギーの各分野におけるG7としての行動を「G7伊勢志摩経済イニシアティブ」として合意し、G7諸国が牽引する姿勢を明確に発信したことです。
- とくに、世界経済については、わが国の消費税率引上げの再延期や今秋の総合経済対策実施に繋がる、重要な合意が首脳宣言に明記されました。
- まず、世界経済の成長は「引続き緩やかでばらつきがあり」、「先行き見通しに対する下方リスクが高まってきている」という、世界経済の現状とリスクについての認識を共有しました。
- そのうえで、G7諸国は「新たな危機に陥ることを回避する」ために、「全ての政策手段—金融、財政、構造政策—を個別にまた総合的に用いる」ことに合意しました。
- もっとも、首脳宣言では、それぞれの政策手段について、各国の思惑に配慮された付言がなされています。
- 金融政策については、非伝統的な金融政策等の経済回復やデフレ脱却の効果を認めつつも、「金融政策のみでは、強固で、持続可能な、かつ均衡ある成長に繋がらない」と限定しました。
- また、為替レートについて、財政・金融政策は、「為替レートを目標にはしない」こと、「全ての国が通貨の競争的な切り下げを回避する」こと、そして「為替レートの過度の変動や無秩序な動きは、経済及び金融の安定に対して悪影響を与え得ること」を再確認しています。
- わが国の為替介入による円高化阻止は勿論、日欧の「マイナス金利」政策の拡大に対しても婉曲に釘をさしていると言えます。

- 財政政策については、債務残高の対GDP比率を「持続可能な道筋に乗せることを確保しつつ、経済成長、雇用創出及び信認を強化するため、財政戦略を機動的に実施する」としています。
- 量的な拡大のイメージの強い「財政政策」という文言を避け、難民問題や環境問題といった「緊急の社会的及び人道的ニーズ」への対応などに、幅広く当てはめられる「財政戦略」という文言を合意文書では用いています。
- 安倍首相が重視していた「機動的な財政政策の発動」とは、一定の距離を置く、独・英に配慮した表現となっていると言えます。
- そして、構造政策については、「成長、生産性及び潜在産出量を増加するために構造改革を進展させること並びに構造的な課題への対処に際して自ら模範を示す」としています。
- また、経済に対する労働市場改革の重要性を強調するとともに、「女性、若者及び高齢者による労働市場参加を推進」し、「失業者に機会を提供することを確保するため、積極的な労働市場政策を促進すること」を掲げています。
- さらに、賃金が「生産性と整合的であるべき」こと、企業が「収益を生産的な形で投資及び賃金に回すことを支える強固なコーポレート・ガバナンスの枠組みを確保する」こと、「新たな企業参入に対する障壁を下げることを含め、競争、起業家精神及びイノベーションを促進する」こと、にも言及しています。
- 言い換えると、わが国における以前のアベノミクス3本の矢「成長戦略」に包含されている働き方改革や企業統治改革、さらには起業・イノベーションの推進が経済の生産性向上や潜在成長率の引上げには欠かせないということが、改めてG7各国からわが国に突き付けられています。
- 安倍総理は、6月1日に、消費税率引上げを2019年10月まで2年半先送りすることを正式に発表しました。
- 今回のG7伊勢志摩サミットの首脳宣言に、前述しました世界経済の先行きに関する認識とそれを踏まえたG7諸国の行動・目的について合意し、首脳宣言に具体的に盛り込むことに成功したことが、今般の消費税率引上げの再延期に繋がったことを改めて指摘しておきたいと思えます。

(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)